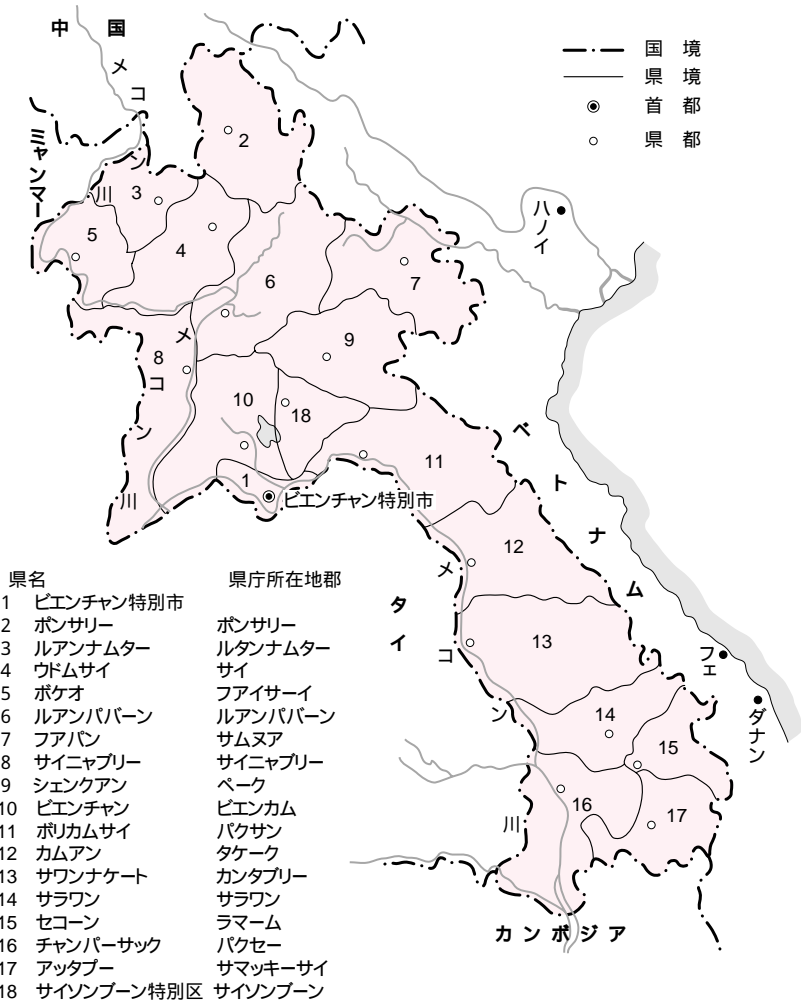


政治経済の安定と消えない将来への不安 : 2002年のラオス

著者	山田 紀彦
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2003年版
ページ	[247]-262
発行年	2003
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002467

ラオス

ラオス人民民主共和国	宗教	仏教(上座部)
面積 23万6800 km ²	政体	社会主義共和制
人口 537.7万人(2001年央)	元首	カムタイ・シパンドン大統領
首都 ビエンチャン	通貨	キープ(1米ドル=10.700キープ, 2002年12月)
言語 ラオ語	財政年度	10月1日~9月30日



(注) 国家地図局, *Phaen thii kaan pok kho o ng So o Po o Po o Laaw*, 1999に基づく。

政治・経済の安定と消えない将来への不安

やま だ のり ひこ
山 田 紀 彦

概 況

2002年は将来への不安を抱えながらも近年で最も安定した年となった。政治では、年間を通じて人事の動きが活発であった。2月に国会議員選挙が行われ、4月の国会では内閣が改造された。また、県知事や党内役職でもいくつかの変更があった。しかし、主要人事はすでに前年に終えており、特に新しい人材の登用はなかった。

前年に落ち着きを取り戻した国内経済も安定を維持した。GDP成長率は前年度を下回ったものの5%台後半を維持し、インフレも一桁に抑えられた。財政赤字も対GDP比では8.2%と前年度以下となった。しかし、問題は数字以上に深刻化しているようである。政府は価格の安定や増収を目指しさまざまな策を講じているが、脆弱な経済構造に加え、根底にある外国援助・投資頼みという姿勢に変化はない。

対外関係では、ベトナムと友好協力条約締結25周年、外交関係樹立40周年を迎え、両国の「特別な関係」は新たな段階に入った。近年深まっている中国関係も安定していた。タイとの関係は、2000年の国境検問所襲撃事件の影響を受けた前年よりは改善された。しかし、両国間には依然として多くの問題が存在し、一定の関係を超越するものではない。

国内政治

第5期国会議員選挙

2月24日、第5期国会議員選挙が予定を1年繰り上げて実施された。第4期国会の任期は2003年までだが、2001年に党大会が実施されたこともあり、2001～2005年社会・経済開発計画との時間的ズレを埋めるための措置といえる。

今選挙では、議席数が99から109に増え、166人が立候補した。選挙法によると、

21歳以上の国籍保有者でラオスに居住するラオス市民であれば、誰でも自由に立候補できる。しかし、実際は、立候補者名簿作成までに数回のスクリーニングが実施され、党の承認を得た者しか立候補できない。したがって、党の意向が確実に反映される制度となっている。166人の候補者のうち、165人が党员・準党员であり、前回4人いた組織の推薦を受けない独立候補者は、今回は1人も立候補できなかった。非党员の1人も、第1選挙区ピエンチャン特別市から立候補したカムウアン法相であり、党の意向に沿った人物である。

候補者は県副知事、女性、軍人、県の国会事務局関係者等、特定分野に集中した。しかし、全体的には、開発戦略を推進し、国会の機能強化に資する人選となった。

副知事の増加は、前年の党大会で全知事が党中央委員に選出されたことを受けている。知事は党中央で政策立案に、副知事は国会で立法にと、両者の役割を明確にし、開発戦略を推進することが狙いだろう。18人の副知事のうち、12人が立候補し、特に開発の中心となる南部から7人立候補したことからその意図が窺える。また、定数の増加も、経済発展の鍵を握る南部4県(カムアン、サワンナケート、サラワン、チャンパーサク)、ピエンチャンとルアンパバーンの両県、中国と国境を接するウドムサイ県とタイと国境を接するサイニャブリー県であり、戦略的に重要な県に集中した。経済特区建設予定地であるサワンナケート県からは、副知事、県計画・協力局長、観光局長等、経済特区関連部署の局長が立候補した。今後の法案審議を見据えた人選といえる。立候補者の平均年齢は51歳と、前回より10歳若返った。また、高学歴者が増加し、初等・中等教育修了者が37人、高等学校・大学修了者が104人、修士修了以上が25人となった。前回は初等・中等教育修了者が62人、高等学校・大学以上の修了者が98人であった。選挙法改正の際、高等学校卒業以上という規定を国会で審議したことから、議員の高学歴化を目指したことは明らかである。

選挙結果は3月12日に発表された。Pasason(2002年3月20日付)によると、中央からは34人、地方からは75人が当選し、再選は46人であった。党中央委員は9人(政治局員2人)、閣僚は3人当選した。109人中、党員は107人、準党員は1人、非党員が1人となっている。名簿の特徴どおり、県副知事や女性、軍人や県の国会事務局関係者が多く当選した。副知事はピエンチャン特別市副市長を含め11人が当選したが、シウォン・シェンクアン県党副書記兼副知事は予想外にも落選した。また、サワンナケート経済特区関連の候補者は全員当選した。

投票率は99.9%であったが、有権者の立候補者に対する知識は不足している。Vientiane Timesが行った有権者へのインタビューでは、「候補者の名前は知っているがどんな人物か良くわからない」、「村長からしか情報が得られない」、等の意見があった。新聞では候補者の写真が履歴入りで掲載され、町中でもポスターが掲示されたが、目を通す人は少ない。特に山岳地帯など情報媒体が不足し、識字率も低い地域ではなおさらである。

選挙当日、カムタイ大統領は、「国民は一党制を好んでおり、党に全幅の信頼を寄せている」、と述べ、複数政党制導入の考えがないことを明確にした。しかし、2020年までに最貧国脱却を目指すラオスにとって、経済関連の法整備は重要課題であり、国会に専門知識や地域の実情を熟知した人材の登用は不可欠である。全体的に若返りを図り、副知事や高学歴者を増加させたことは、少なくとも党指導部がこれらの問題を認識していることの表れといえる。

第5期第1回国会

4月9日から開催された第5期第1回国会において、内閣改造が行われた。ブンニャン首相を始めほとんどの閣僚が再任され、変更があったのは副首相、公安相、ラオス銀行総裁だけであった。副首相ポストは2から3に増え、新たにアサン内相が就任した。アサン新副首相は軍出身の政治局員であり、内相を長年勤めてきた人物である。また、今国会では内務省が公安省に改称された。アサンの副首相就任と内務省の公安省への改称は、麻薬や汚職の蔓延等社会における「否定的現象」の拡大や、近年の反政府活動の活発化を受け、党指導部が国内治安をより重視し始めたことを示している。新公安相にはスッチャイ内務副大臣が昇格し、ラオス銀行総裁にはチャンシー・ルアンパバーン県知事が就任した。

活発に動いた党，行政人事

4月，政治局第4位であり，党内人事に影響力を行使してきたトンシン党組織委員会委員長が，ビエンチャン特別市市長に就任した。近年，政治活動の大半を党内で過ごしてきたトンシンが，最も重要な地方行政の長に就任したことは，今後の世代交代を意識した動きといえる。今後の党議長，大統領，首相ポストへの就任には，党内政治だけでなく政府行政での知識と経験が求められており，そのための措置と考えられる。トンシンの市長就任に伴い，ブンファン市長はルアンパバーン県知事に就任した。その他にも，ブンボン青年同盟議長がウドムサイ県知事に，ブントン・ウドムサイ県知事が党組織委員会委員長に，シホー国家建設戦線副議長がビエンチャン県知事に，ムンケオ・ビエンチャン県知事が党宣伝・訓練委員会副委員長にそれぞれ就任した。また，政治局員であり序列第5位のオサカン党宣伝・訓練委員会委員長が10月に，カムプアン・シェンクアン県知事が11月に死亡した。

2003年1月には再び内閣改造と県知事の変更があった。チャンシ・ーラオス銀行総裁は財政相に，スカン財政相はシェンクアン県知事に，プーミー商業相はラオス銀行総裁に，スーリウォン工業・手工業相は商業相に，オンヌア・チャンパーサク県知事は工業・手工業相に，トンワン・サラワン県知事はチャンパーサク県知事にそれぞれ就任した。また，サラワン県知事にはボサイ副知事が昇格した。経済閣僚を中心とした変更であるため，経済の活性化を目指した改造とも受け取れる。しかし，顔ぶれに新鮮さがなくことから，むしろ，オサカンやカムプアンの死亡に伴う措置とともに，主要経済閣僚や中央委員に他分野での経験を積ませるための配置転換と理解できる。

経

済

概況

第5期第2回国会(9月30日～10月12日)での政府発表によると，2001/02年度のGDP成長率は前年度の6.4%を下回り，5.7%であった。産業別では農林業4%，工業・手工業7%，サービス業7.7%であり，GDP全体に占める割合はそれぞれ50.3%，23.5%，26.2%となった。インフレ率は9%との報告があったが，5月以降キープの下落が続く，商業省はビエンチャン特別市の市場で価格統制を実施するなど対応を迫られた。

政府歳入は年次計画の90%以上で2兆3355億^キ、歳出は計画の93.4%で3兆7690億^キであった。財政赤字は1兆4340億^キとなり、対GDP比では前年度の8.8%から8.2%に減少したが、後述するように問題は数字以上に深刻化している。外国援助は無償が2億3827万^{ドル}、有償が1億4040万^{ドル}であった。

輸出は前年度比2%減の3億1960万^{ドル}、輸入は1.3%増の5億3460万^{ドル}となり、貿易赤字は2億1500万^{ドル}、対GDP比11.9%となった。輸出では、農産品34%、林産品24%、電力が1%増加したのに対し、鉱物20%、コーヒー36%、衣料製品が0.2%減少した。政府は国内要因よりも、中国のWTO加盟の影響やコーヒーの国際価格下落等、外的要因を減少理由としている。

外国投資は84プロジェクト、4億9380万^{ドル}が認可され、前年度比11倍となった。分野別の比率は、電力73.2%、工業・手工業12.2%、サービス3.3%、建設、農林業、通信がそれぞれ2.8%、運輸2.6%、その他3%となっている。政府は増加の理由として、政府決定第13号による許認可手続きの簡素化、諸手續料金や外国投資プロジェクトへの輸入税撤廃等、投資環境整備の効果を強調している。しかし、額の増加は、電力事業への大規模投資によるものであり、投資環境面では未だに政策と実態の乖離が大きい。また、国内産業界からは外資優遇に対する不満が噴出した。国内産業育成・保護という課題も抱え、AFTAに向けて問題は山積している。

財政赤字問題

2002年は財政赤字に関する報道が目立った。政府の関心の高さと問題の深刻さを窺わせる。政府は、歳入増を目指しさまざまな策を講じた。4月、2000年10月12日に公布された首相令第144号に基づいて、全国20カ所の橋で通行料金(1000~2万^キ)の徴収を開始した(KPL, 2002年5月15付)。また、ピエンチャン特別市は、ラオス・タイ友好橋を通して持ち込まれる製品を対象に(石鹼や歯磨き粉等の一般消費財は除く)一律20%の課税を試験的に導入した(KPL, 2002年8月1日付)。効率的な税徴収を目指し、郡から村への徴収権の部分的移管も行われた。しかし、未だに県ごとに異なる輸入税率を適用したり、業者との交渉によって決めたりする例が後を絶たない。

密輸や汚職の横行も問題である。特に、正規の木材輸出が減少する一方で、不法伐採がボリカムサイ県、カムアン県、サワンナケート県で増加している。木材は1立方^{メートル}当たり130万^キで取引されているという。また、航空局は38万^{ドル}、ラ

オス外国貿易銀行には1200万^{ドル}の用途不明金が存在する(*Vientiane Times* , 2002年8月30日～9月2日付)。財政の健全化を議論する前に、税制度、密輸の防止、職員の意識改革といった根本的問題の解決が急務である。

財政赤字は公務員の生活にも影響を及ぼしている。シェンクアン県ノーンヘット郡では、教師や兵士の給与未払いが2001年10月以降少なくとも5カ月間続いた(*KPL* , 2002年2月28日付)。5月、スカン財政相はシェンクアン県に対し、財政目標を達成するため適切な措置を講じるよう勧告したが、同様の話は他県からも聞こえており、全国的な問題といえる。

対 外 関 係

新たな段階に入る「特別な関係」

2002年は、7月にラオス・ベトナム友好協力条約締結25周年、9月に外交関係樹立40周年を迎え、両国にとって記念すべき年となった。したがって、例年以上に党、政府、大衆団体による相互訪問が行われた。

カムタイ大統領は4月の国会で再任後、5月に初の公式訪問先としてベトナムを訪問した。ノン・ドック・マイン・ベトナム共産党書記長と会談し、伝統的友好関係と特別な結束、包括的協力関係の一層の進展を確認した。

経済関係も順調である。1996年から2000年までの両国間の貿易総額は、11億1000万^{ドル}であり、ベトナム製品はラオス国内で15～40%のシェアを占めている。2001年の貿易額は、1999年の3億5900万^{ドル}には及ばなかったものの、1億3020万^{ドル}となった。ラオスの対ベトナム輸出は6780万^{ドル}、輸入は6240万^{ドル}となっている(*KPL* , 2002年5月13日付)。7月、サワンナケート県とフアパン県に建設中の発電所から、ベトナムが2006年から2010年まで年間1000MW、それ以降は2000MWの電力を購入することが明らかになった。8月には、両国政府は貿易促進を目的とする「ピエンチャン協定2002」に調印した。今後、両国間貿易の一層の拡大が見込まれる。

政治・経済で良好な関係を維持する一方で、不穏な動きもあった。AP通信によると、8月5日、反ラオス政府グループがベトナムに侵入しようとし、ベトナム国境警備隊が1人を射殺し3人を逮捕するという事件が起きた。反政府グループがタイだけでなくベトナムにもネットワークを拡大し、活動範囲を広げている可能性がある。

徐々に親密さを増す中国関係

両国関係は経済関係を中心に年々深まっている。ラオス政府の統計によると、2001年の貿易額は4371万^{ドル}と前年比13.7%増となった。ラオスの対中輸出は694万^{ドル}、輸入は3677万^{ドル}であった。両国間の貿易は主に中国と国境を接する北部3県(ポンサリー、ウドムサイ、ルアンナムター)で行われている。中国は対ラオス投資でも重要な地位にあり、2001年は10件のプロジェクトに621万^{ドル}の投資を行った。2002年5月時点で、58の中国資本プロジェクトと37の合弁プロジェクトに対し、総額1億2800万^{ドル}を投資している。2002年2月、雲南省の建設会社が、サラワン県にラオスで三つ目となるセメント工場を建設することでラオス政府と合意し、9月には、ラオス人民軍と雲南省の企業との間で、繊維工場建設に関する合弁会社設立で合意した。また、バンビエンのセメント工場、ナム・マン3水力発電所、ピエンチャンの通信インフラが中国の援助や企業によって建設されている。ラオス・中国協力委員会によると、過去13年間のラオスへの援助は、ODAや特別融資を含め11億7000万^{ドル}となっている。

2000年の両国国家主席相互訪問以降、政治交流も頻繁に行われている。ブンニャン首相は2月に中国を訪問し、江沢民中国国家主席と会談した。江主席は、両国関係は両国指導者の頻繁な交流により、引き続き発展するとの認識を示し、「良き隣人」としてのラオス関係を重視していると述べた。また、ドゥアンチャイ国防相は中国を2度訪問した。経済関係だけでなく、政治、軍事面での交流も深まっていることは注目される。

例年どおりのタイ関係

これまでと同様、2002年も問題を抱えながらも一定の関係を維持した。KPL(2002年8月21日付)によると、6月8日に反政府武装勢力がタイ・ルーイ県からラオスに侵入し、ラオス人民軍施設を襲撃するという事件が起きた。武装グループの人数は不明だが、報道によると大半が射殺され、3人がタイに逃亡したという。また、同月に数回の衝突があったとの情報もある。8月、第28回ラオス・タイ国境安全保障協力小委員会が開催され、この問題が取り上げられた。両国は、いかなる反政府グループの活動も阻止すると再確認しただけで、2000年の国境検問所襲撃事件のように大きな問題に発展することはなかった。ラオス政府はタイ側の捜査協力に一定の評価を与えている。

経済関係でも衝突が起きた。年後半、ラオス製品への関税を不服として、ラオ

ス政府は農産品を中心に23種類の製品のタイへの輸出を中止した。しかし、一方で、7月にはラオス・タイ事業・投資紛争調停委員会が開催され、両国間の投資問題解決のための話し合いも行われた。懸案であったタイ人投資家とラオス人パートナーの製材工場を巡る問題は、委員会の裁定により、タイ人投資家が4万ドルで工場を売却することで解決が図られた。この他にも6件の問題を解決し、18件について話し合いが継続中である。

10月、ラオス、タイ、中国の3カ国が中国雲南省昆明からラオス北部のルアンナムター県とボケオ県を通過し、タイのチェンライ県に抜ける高速道路の建設に合意した。ラオス通過部分の建設に対し、タイが約3300万ドルのソフトローンを供与することになった。

2003年の課題

2001年の党大会以降、内閣改造や県知事の交代を繰り返し、ようやく国家運営体制が整った。今後は、2020年までの長期戦略に基づいて、まずは2005年までの社会・経済開発計画を着実に実施することが求められる。しかし、問題は山積している。外国投資・援助の効果的活用はいうまでもないが、税制度や法整備、党・政府幹部の意識改革といった問題に真剣に取り組む必要がある。これらは、経済開放後、長年議論されてきた問題であるが、一向に改善される傾向にない。経済特区構想等 AFTA を見据えた将来の戦略を活かすためにも、これらの問題を早い時期に処理することが必要である。

政治では、人の動きが一段落し大きな人事異動は考えられない。ただ、現指導部が高齢であるため、世代交代問題は今後の最重要課題であり続けるだろう。また、反政府活動の状況によっては、国内治安への警戒が一層高まることも予想される。2002年は政治、経済の両分野で安定した年となったが、将来への不安は消えていない。今後も、政治と経済を切り離した国家運営を継続すると考えられるが、1党支配体制とのバランスの取り方が今まで以上に難しくなり、指導部の舵取りが注目される。

(地域研究第1部)

1月7日▶塩川財務大臣来訪(～8日)、ラオス支援問題について討議。

21日▶ブンニャン首相、サウンナケート特別経済区に関する首相令を公布。

23日▶月例閣僚会議開催(～24日)。ダンサワン国境貿易地区建設、車輛輸入、教育法等を討議。

24日▶第4期第9回国会開会(～27日)。今期の総括や2月24日投票の第5期国会議員選挙について討議。

25日▶日本政府、チャンパーサク県のワット・ブー遺跡保存プロジェクトに、2億4460万円の文化遺産無償援助を行うことで合意し、ラオス政府と合意文書に調印。

26日▶インドシナ3カ国首脳会議、ベトナムのホーチミン市で開催。

28日▶ドゥアンチャイ国防相、ナロン・タイ国軍最高司令官と会談。

▶ラオス政府、ラオ・ブリュワリーの株式をタイのTCCインターナショナルと香港のカールスバーグ・ブリュワリーに売却することで合意。

2月1日▶月例閣僚会議開催、開発戦略等を討議。

▶トーンルン副首相兼計画・協力委員会委員長、日本を訪問(～12日)。

3日▶ブンニャン首相、中国を訪問(～11日)。4日に朱鎔基首相、5日に江沢民国家主席と会談。

4日▶ドゥアンチャイ国防相、中国を訪問し遲浩田国防相と会談。

16日▶ドゥアンチャイ国防相、ベトナムを訪問しノン・ドゥック・マイン共産党書記長と会談(～19日)。

24日▶第5期国会議員選挙投票日。

26日▶月例閣僚会議開催(～28日)。

3月3日▶ベトナム共産党中央思想・文化委員会代表団来訪(～7日)。

4日▶アサン内相、ベトナムを訪問しマイン共産党書記長と会談。

12日▶国家選挙委員会、第5期国会議員選挙の結果を発表。

18日▶第7期第4回人民革命党中央委員会総会開催(～23日)。工業化・近代化戦略や投資計画について討議。

19日▶2000年7月のワン・タオ国境検問所襲撃犯17人、タイで1年9カ月～3年9カ月の判決を受ける。

28日▶月例閣僚会議開催(～29日)。

29日▶チャンパーサク県バクセー空港、国際空港として開港。

4月1日▶トンシン党組織委員会委員長、ピエンチャン特別市市長に就任。ブンファン特別市市長は、ルアンババーン県知事に就任。

9日▶第5期第1回国会開会(～11日)。

22日▶月例閣僚会議開催(～23日)。

23日▶ブンボン青年同盟議長、ウドムサイ県知事に就任。

26日▶シホー国家建設戦線副議長、ピエンチャン県知事に就任。

5月8日▶チャンシー・ルアンババーン県知事、ラオス銀行総裁に就任。

▶中国の昆明、思茅、景洪とピエンチャン特別市を結ぶ道路が開通。

13日▶カムタイ大統領、ベトナムを訪問(～16日)。

20日▶ブンニャン首相、日本を訪問(～26日)。23日に小泉首相と会談。

24日▶ラオス銀行、新紙幣(1万^{キップ}、2万^{キップ})の発行を発表。

▶スツチャイ内務副大臣、公安相に就任。

28日▶月例閣僚会議開催(～29日)。2005年

までに施行される政令や法律等を討議。

31日 ▶ブンヤン首相、貧困削減基金設立に関する首相令を公布。

6月8日 ▶8月21日のパテート・ラーオ通信(KPL)によると、反政府武装勢力がタイから侵入し、ピエンチャン県サナカーム郡にある軍施設を襲う。

20日 ▶タイとの初合同見本市をピエンチャンで開催。

▶第11回ラオス・タイ国境安全保障協力委員会、バンコクで開催(～21日)。

26日 ▶公安省と労働・社会福祉省、汚職禁止に関する規定を職員に告知。

▶月例閣僚会議開催(～27日)。郵便法案、鉱業法改正案等を討議。

7月10日 ▶ソムサワート副首相兼外相、ベトナムを訪問(～16日)。

15日 ▶ブンヤン首相、宗教の管理・保護に関する首相令に署名、公布。

18日 ▶ラオス・ベトナム友好協力条約締結25周年。

▶ラオス人民軍視察団、中国を訪問。

22日 ▶ラオス・タイ事業・投資紛争調停合同委員会開催。

25日 ▶月例閣僚会議開催(～26日)。2002/03年度の木材伐採割当等を討議。

8月5日 ▶8月22日のAP通信によると、ベトナムの国境警備隊が、不法入国しようとした反ラオス政府活動家3人を拘束。

13日 ▶貿易促進を目指し、ベトナムと「ピエンチャン協定2002」に調印。

19日 ▶世界銀行、マクロ経済調整や貧困削減に関する3件のプロジェクトに対して4500万^{ドル}の借款供与で合意し、ラオス政府と合意文書に調印。

21日 ▶月例閣僚会議開催(～23日)。

9月5日 ▶ラオス・ベトナム外交関係樹立40

周年記念。

6日 ▶ワット・シームアンで爆弾が爆発、少なくとも2人が負傷。

10日 ▶第7期第5回人民革命党中央委員会総会開催(～21日)。2002/03年度社会・経済開発計画、予算を討議。

24日 ▶月例閣僚会議開催(～25日)。2001/02年度社会・経済開発計画の評価等を討議。

30日 ▶第5期第2回国会開会(～10月12日)。2001/02年度社会・経済開発計画、予算の執行状況についての報告、2002/03年度社会・経済開発計画、予算案を審議、採択。

10月3日 ▶政府、ナム・トゥン2電力会社と建設・運営に関する協定に調印。

12日 ▶国家退役軍人協会設立。

23日 ▶月例閣僚会議開催(～25日)。

31日 ▶オサカン党政治局員兼宣伝・訓練委員会委員長死去、66歳。

11月3日 ▶ラオスと中国政府、昆明～バンコク高速道路のラオス通過部分への中国支援に関する議定書に調印。

12日 ▶ブンヤン首相、全県知事と会談。

21日 ▶カムブアン・シェンクアン県知事死去、71歳。

26日 ▶月例閣僚会議開催(～27日)。天然資源保護・管理や少数民族の呼称に関する法令案等を討議。

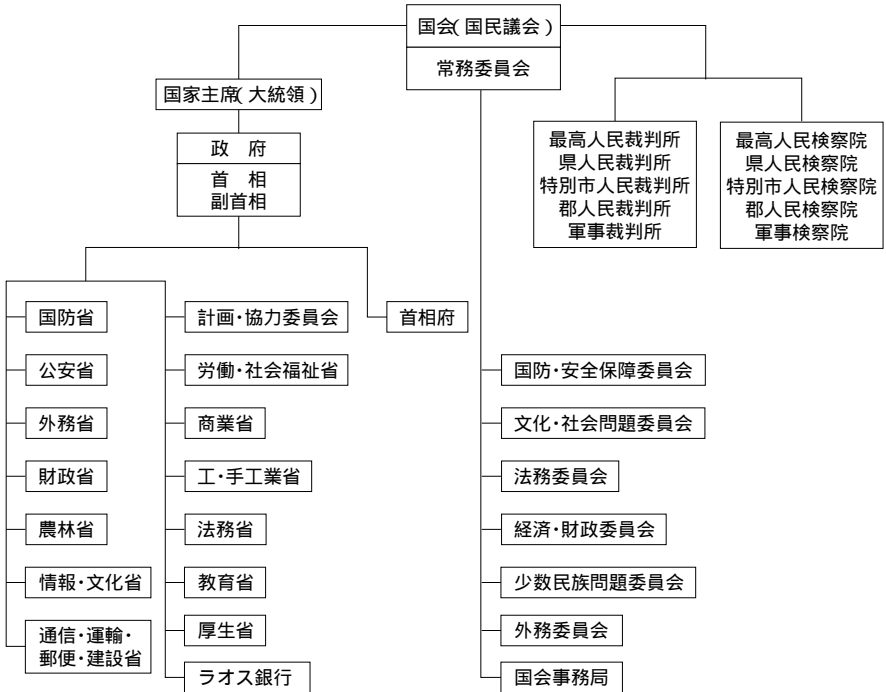
12月11日 ▶欧州連合(EU)、ラオスの国家計画支援のため1400万^{ユーロ}を供与することで合意し、計画・協力委員会と合意文書に調印。

17日 ▶ドゥアンチャイ国防相、中国を訪問し江沢民国家主席と会談。

25日 ▶チャンパーサク県にあるワット・プー、公式に世界遺産として認定される。

▶月例閣僚会議開催(～27日)。

① 国家機構図(2002年12月末現在)



② 政府主要人名簿

大統領 Khamtay Siphandone
副大統領 Choummaly Saynyasone
国民議会(国会)議長 Samane Vinyaketh
内閣 (2002年4月9日改造)
首相 Bounnyang Vorachith
副首相 Asang Laoly
副首相兼計画・協力委員会委員長 Thongloun Sisoulith
副首相兼外相 Somsavat Lengsavad
国防相 Douangchay Phichit

教育相 Phimmasone Leuangkhamma
情報・文化相 Phandouangchit Vongsa
公安相 Soutchay Thammasith
 (前内務副大臣, 5月24日就任)
労働・社会福祉相 Somphanh Phengkhammy
商業相 Phoumi Thiphavone
工・手工業相 Soulivong Daravong
通信・運輸・郵便・建設相 Bouathong Vongloklam
財政相 Soukanh Mahalath
厚生相 Ponemek Dalalay

法務相 Kham Ouane Boupha
 農林相 Siane Saphangthong
 大統領府相 Soubanh Srithirath
 首相府相 Bountiem Phitsamay
 Souli Nanthavong
 Saisenglee Tengbliavue
 Somphong Mongkhonvilay
 ラオス銀行総裁 Chansy Phosikhham
 (前ルアンパバーン県知事, 5月8日就任)

③ ラオス人民革命党政治局員

Khamtay Siphandone (党議長, 大統領)
 Samane Vinyaketh (国民議会議長)
 Choummaly Saynyasone (副大統領)
 Thongsing Thammavong
 (ピエンチャン特別市市長)
 Osakanh Thammatheva
 (党宣伝・訓練委委員長, 10月31日死去)
 Bounnyang Vorachith (首相)
 Sisavath Keobounphanh
 (国家建設戦線議長)
 Asang Laoly (副首相)
 Thongloun Sisoulith
 (副首相兼計画・協力委委員長)
 Douangchay Phichit (国防相)
 Bouasone Bouphavanh (中央委事務局長)

④ ラオス人民革命党中央委顧問

Nouhak Phoumsavan

⑤ 国民議会(国会)

議長 Samane Vinyaketh
 副議長 Pany Yathotou (女性)
 常務委員会 Samane Vinyaketh
 Pany Yathotou
 Saysomphone Phomvihane
 Bouasy Lovansay
 Bounthone Chitvilaphonh
 Somphone Khagnong-ek
 Thongsa Panyasith

国会分科委員会委員長

外務 Saysomphone Phomvihane
 少数民族問題 Somphone Khagnong-ek
 経済・財政 Bouasy Lovansay
 文化・社会 Thongphonh Chanthalanonh
 (女性)
 国防・安全保障 Bounthone Chitvilaphonh
 法務 Keyoun Nhotsayviboun
 国会事務局 Thongsa Panyasith

⑥ 司法機構

最高人民裁判所長官 Khammy Saynyavong
 最高人民検察院院長 Khampane Philavong

1 基礎統計

	1997	1998	1999	2000	2001
人口(年央, 1,000人)	4,846	4,967	5,091	5,218	5,377
為替レート(1ドル=キープ)	2,634	4,274	7,600	8,218	9,490

(出所) 人口については State Planning Committee National Statistical Centre, *Basic Statistics about the Socio-Economic Development in the Lao P. D. R.*, 1997年, 1998年版, *Basic Statistics of the Lao P.D.R 2000, Statistical Yearbook 2001*, 為替レートは IFS, 2002年12月号。

2 国内総生産(GDP)成長率と物価

(%)

	1997	1998	1999	2000	2001
実質 GDP 成長率	6.9	4.0	7.3	5.9	5.5
農業	7.0	3.1	8.2	5.1	3.9
工業	8.1	9.2	7.9	7.5	8.5
サービス	7.5	5.5	6.9	6.2	6.0
消費者物価上昇率	19.3	87.4	134.0	27.0	7.8

(出所) ADB, *Asian Development Outlook 2002*.

3 産業別国内総生産(実質:1990年価格)¹⁾

(単位:100万キープ)

	1997	1998	1999	2000	2001 ²⁾
農業	498,683	514,071	556,199	583,591	605,619
作物	253,419	269,712	306,119	346,563	360,744
畜産・水産	188,325	192,972	197,498	202,098	207,107
林業	56,939	51,387	52,582	34,930	37,767
工業	198,848	217,079	234,363	254,283	278,952
鉱業・採石	3,566	4,057	5,416	5,489	5,555
製造業	150,027	164,455	176,129	188,803	210,561
建設	32,646	28,054	27,882	25,329	28,629
電気・水道	12,609	20,513	24,936	34,662	34,206
サービス	238,296	251,505	268,450	281,724	297,839
運輸・通信・郵便	52,935	56,390	59,662	65,015	70,606
卸・小売業	85,061	93,397	100,150	105,132	114,068
金融	12,751	13,006	13,397	8,611	10,223
不動産	30,887	31,659	32,451	33,262	34,094
公務員賃金	28,040	29,217	31,186	33,400	33,951
非営利機関	10,535	8,401	8,001	8,600	7,525
ホテル・レストラン	16,543	17,859	21,720	25,303	25,007
その他	1,544	1,575	1,883	2,400	2,364
輸入学	19,183	10,504	6,433	7,749	8,975
国内総生産	955,009	993,159	1,065,445	1,127,347	1,191,384

(注) 1) 2000年, 2001年は2000年価格。2) 推計値。

(出所) State Planning Committee National Statistical Centre, *Basic Statistics of the Lao P. D. R 1975-2000, Basic Statistics of the Lao P. D. R 2000, Statistical Yearbook 2001*.

4 主要農作物生産高

(単位:1,000トン)

	1997	1998	1999	2000	2001
コメ	1,660.0	1,774.5	2,094.0	2,201.7	2,334.5
トウモロコシ	78.0	109.9	96.1	117.0	113.2
イモ類	94.0	107.9	80.6	117.5	100.8
野菜・豆類	100.0	117.3	236.0	636.0	630.6
大豆	2.3	4.3	5.9	5.4	3.0
落花生	12.0	15.0	13.1	13.2	16.8
煙草	28.0	25.6	23.4	33.4	30.1
綿	7.0	7.5	4.3	4.6	3.4
さとうきび	95.0	170.2	173.6	297.0	208.8
コーヒー	12.3	17.0	17.5	23.5	25.8
茶	0.1	0.3	0.4	0.2	0.1

(出所) 表3に同じ。

5 主要輸出品

	1997	1998	1999	2000	2001
電力 (100万 kWh)	710	405	2,037	2,962	2,871
木材 (1,000m ³)	68	77	17*	232	126
挽材 (1,000m ³)	173	69	1,346*	120	105
合板 (1,000枚)	1,125	39	341*	1,209	771
コーヒー (トン)	6,605	14,788	11,407	15,923	6,434
石膏 (1,000トン)	15	37	116	117	72
すす (トン)	2,592	2,364	216	659	601

(注) *推計値。

(出所) 表3に同じ。

6 主要輸入品

	1997	1998	1999	2000	2001
電力 (100万 kWh)	102	142	173	159	182
バイク (台数)	2,682	1,256	5,557	6,664	10,340
自転車 (台数)	17,853	38,953	28,660	41,089	48,295
燃料 (1,000トン)	968	607	161	180	217
セメント (1,000トン)	118	1,383	188	209	108
鉄 (1,000トン)	22	66	42	21	39
綿糸 (トン)	153	975	199	185	92
布地 (トン)	389	742	1,902	1,391	580
砂糖 (トン)	5,794	12,337	13,958	14,261	8,673
ミン (台数)	484	36,423	4,275	6,975	1,081
コメ (トン)	19,927	5,914	3,701	3,918	768

(出所) 表3に同じ。

7 政府財政

(単位:10億キープ)

	1997/98	1998/99	1999/2000	2000/01
歳入・贈与	557.2	1,461.6	2,166.6	2,476.1
経常収入	377.5	929.2	1,691.3	2,000.4
税収	290.3	745.5	1,366.9	1,628.9
税外収入	87.2	183.8	324.4	371.6
贈与	199.7	532.4	475.3	475.7
歳経常支出	846.6	1,719.0	2,512.6	3,140.8
資本支出・貸付	267.6	449.3	808.1	1,229.4
総合収支	579.1	1,269.7	1,704.5	1,911.4
資金調達	-269.4	-257.4	-346.0	-664.7
国内	279.9	257.4	345.3	657.9
海外(純)	56.6	-135.9	-294.3	180.3
	223.3	393.4	639.6	477.6

(出所) 1997/98年度～1999/2000年度は Bank of the Lao PDR, *Annual Report 2000, Vientiane*, 2001, 2000/01年度は ADB, *Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries*, 2002.

8 国際収支

(単位:100万ドル)

	1998	1999	2000*	2001*
貿易収支	-212.0	-248.7	-261.9	-122.7
輸出(fob)	340.8	305.5	337.0	330.2
輸入(cif)	552.8	554.3	598.9	452.9
サービス(純)	70.7	98.3	132.5	-
要素所得(純)	-36.6	-39.2	-28.3	-
移転収支	123.0	99.4	111.8	33.4
政府	73.6	69.8	111.2	22.7
民間	49.3	29.6	0.6	10.7
経常収支	-54.9	-90.3	-45.9	-60.6
長期借入	124.3	56.9	-	-
外国直接投資	45.9	79.0	33.9	23.9
商業銀行資産・負債	-18.3	-46.9	-	-
誤差脱漏	-89.6	-1.6	-23.5	-82.8
資本収支	62.3	87.4	104.1	135.9
総合収支	7.4	-2.9	34.7	-7.5

(注) *推計値。

(出所) 1998～2000年は Bank of the Lao PDR, *Economic and Financial Sector Statistics 1995-2000, June 2001*, 2001年は ADB, *Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries*, 2002.